



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日本リーテック株式会社  
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	53,231	3.6	3,068	27.3	3,304	30.7	2,403	26.7
2021年3月期	55,200	10.4	4,220	6.8	4,765	7.5	3,278	9.8

(注) 包括利益 2022年3月期 1,795百万円 (47.7%) 2021年3月期 3,430百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.55		4.4	4.1	5.8
2021年3月期	130.35		6.2	5.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 65百万円 2021年3月期 344百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	79,857	55,504	69.5	2,206.82
2021年3月期	80,618	54,637	67.8	2,172.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,504百万円 2021年3月期 54,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,625	455	1,088	7,828
2021年3月期	3,069	1,520	2,017	6,747

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				27.00	27.00	679	20.7	1.3
2022年3月期				27.00	27.00	679	28.3	1.2
2023年3月期(予想)				27.00	27.00		30.9	

2021年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 27円00銭  
 2022年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 27円00銭  
 2023年3月期の期末配当予想の内訳 : 普通配当 27円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	1.4	2,900	5.5	3,140	5.0	2,200	8.5	87.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	25,617,717 株	2021年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2022年3月期	466,416 株	2021年3月期	466,377 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,151,316 株	2021年3月期	25,151,386 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,250	2.2	2,770	22.5	2,990	22.0	2,209	14.5
2021年3月期	48,293	12.7	3,576	11.7	3,833	6.0	2,583	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	87.86	
2021年3月期	102.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	64,824		42,438		65.5	1,687.32		
2021年3月期	65,344		41,640		63.7	1,655.58		

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,438百万円 2021年3月期 41,640百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	47,500	0.5	2,624	12.2	1,824	17.5	72.52	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や社会・経済活動の維持・両立に向けた各種政策もあり、一時は持ち直し基調で推移いたしました。しかしながら、オミクロン株による感染が急拡大したほか、原油価格の高騰や緊迫するロシア・ウクライナ情勢など、景気の下振れリスクが生じており、依然として先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、国土強靱化工事をはじめとした関連予算の執行により、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資も徐々に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の高騰や人手不足の影響による建設コスト増加が顕著化しており、収益への影響が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という使命を果たすべく、事業への影響を最小限に抑えるため、感染拡大防止策を積極的に進めるとともに、受注の確保と着実な施工に努めてまいりました。また2022年3月に発生した福島県沖地震により甚大な被害を受けた東北新幹線の設備復旧工事に従事するなど、災害対応にも尽力いたしました。

当連結会計年度の受注高につきましては、コロナ禍によるご発注者の設備投資抑制等により厳しい受注環境となりましたが、屋内外電気設備部門および送電線設備部門における大型プロジェクト工事の受注等も寄与し、485億6百万円（前年度は410億2千8百万円）となりました。売上高につきましては、鉄道電気設備部門における北陸新幹線の敦賀延伸工事や渋谷駅の大型改良工事、送電線設備部門における飛騨信濃直流幹線工事など、大型プロジェクト工事が順調に進捗・完成し、532億3千1百万円（前年度は552億円）となりました。

利益につきましては、工事の受注条件が厳しさを増す中、利益率が低下したこと等により、営業利益が30億6千8百万円（前年度は42億2千万円）、経常利益が33億4百万円（前年度は47億6千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が24億3百万円（前年度は32億7千8百万円）となりました。

営業利益につきましては、当連結会計年度の期首に公表した連結業績予想の33億円を下回る結果となりました。これは計画時に想定した営業利益率の水準を概ね確保した一方で、売上高が計画を下回ったことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、連結業績予想の24億3千万円を若干下回ったものの、政策保有株式や固定資産の売却による特別利益が寄与したことで、ほぼ同水準の利益となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

**【 電気設備工事業 】**

電気設備工事業につきましては、受注工事高が 485 億 6 百万円（前年度は 410 億 2 千 8 百万円）、完成工事高が 503 億 8 千万円（前年度は 517 億 8 千 8 百万円）、営業利益が 57 億 6 千 6 百万円（前年度は 67 億 2 千 7 百万円）となりました。

< 鉄道電気設備部門 >

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線建設工事等により、受注工事高が 265 億 3 千 3 百万円（前年度は 234 億 4 千 8 百万円）、完成工事高が 299 億 6 千 3 百万円（前年度は 331 億 4 千 5 百万円）となりました。

< 道路設備部門 >

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が 89 億 5 千 8 百万円（前年度は 95 億 7 百万円）、完成工事高が 94 億 7 千 2 百万円（前年度は 102 億 4 千 6 百万円）となりました。

< 屋内外電気設備部門 >

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が 59 億 4 千 8 百万円（前年度は 32 億 6 千 1 百万円）、完成工事高が 44 億 6 千 3 百万円（前年度は 34 億 3 千 2 百万円）となりました。

< 送電線設備部門 >

送電線設備工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事等により、受注工事高が 70 億 6 千 6 百万円（前年度は 48 億 1 千万円）、完成工事高が 64 億 8 千 1 百万円（前年度は 49 億 6 千 3 百万円）となりました。なお、当部門については、地域間連系線等の大型プロジェクト工事により、受注工事高・完成工事高が増加しております。

**【 兼業事業 】**

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が 24 億 6 千 1 百万円（前年度は 30 億 3 千 5 百万円）、営業損失が 2 千 3 百万円（前年度は 2 億 1 千 2 百万円の営業利益）となりました。なお、兼業事業については、景気の低迷を受けて売上高が減少するとともに、売上原価が上昇いたしました。

**【 不動産賃貸事業 】**

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高が 3 億 8 千 9 百万円（前年度は 3 億 7 千 6 百万円）、営業利益が 1 億 9 千 7 百万円（前年度は 1 億 8 千 1 百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少し、798億5千7百万円となりました。

(現金預金で10億8千1百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で8億5千6百万円の減少、投資有価証券で7億2千7百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億2千7百万円減少し、243億5千3百万円となりました。

(支払手形・工事未払金等で7億4千3百万円の減少、電子記録債務で1億5千4百万円の減少、未払法人税等で5億7千8百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加し、555億4百万円となりました。

(利益剰余金で14億7千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金で4億9千6百万円の減少)

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より10億8千1百万円増加し、78億2千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、26億2千5百万円(前連結会計年度は、30億6千9百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上高の減少に伴う仕入債務の減少及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、4億5千5百万円(前連結会計年度は、15億2千万円の流出)となりました。これは主に、水戸支社の建替え、静岡営業所の用地等の有形固定資産及び社内基幹システム構築等の無形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、10億8千8百万円(前連結会計年度は、20億1千7百万円の流出)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	64.6	64.1	65.1	67.8	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	46.1	49.5	63.5	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.0	2.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	99.3	10.5	61.1	41.0

- 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
  - 自己資本比率 : 自己資本／総資産
  - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中ではありますが、経済活動の正常化に向けた動きが活発化してくるものと思われま。しかしながら、既に原油をはじめとした資源価格が大幅に上昇しており、企業収益に大きな下振れ圧力がかかっております。また、個人消費に目を向けると物価上昇による消費マインドの低下が懸念されるなど、先行きの不確実性は高く、依然として動向の見極めが必要な状況となっております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は、ウィズコロナそしてアフターコロナを見据えた景気の回復基調が進むことを前提に、徐々に受注環境の改善段階に移行していくものと思われま。しかし、2023年3月期に進捗・完成計上される工事は、前年度からの繰越工事をはじめ、受注条件の厳しい工事が多く含まれることから、利益率の回復にはいまま少時間要するものと想定しております。

一方で、社会構造の大きな転換点に際し、私たちの主要なお客様であるインフラ事業者が、従来の収益基盤から脱炭素社会への取り組みやデジタル技術を用いた新たなサービス展開への取り組みに力を入れようとしている点に着目し、この経営環境の変化をチャンスと捉え、2022年度を初年度とする新たな中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」をスタ

一トさせました。

いまだ不透明感が拭えない社会・経済情勢ではありますが、DX戦略や経営資源の更なる効率化を力強く推進し、「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という変わらぬ使命を果たすとともに、株主の皆さまの負託にお応えするべく最大限の努力を払ってまいります。

#### 2023年3月期の業績見通し

(連結)

売上高	54,000百万円
営業利益	2,900百万円
経常利益	3,140百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,200百万円

(個別)

売上高	47,500百万円
経常利益	2,624百万円
当期純利益	1,824百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体制の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。また、こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、連結配当性向30%を目指してまいります。

2022年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通配当27円を予定しております。

次期の配当金につきましては、上記の基本方針をふまえ、当社普通株式1株につき27円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,760,302	7,841,834
受取手形・完成工事未収入金等	35,909,014	35,052,626
未成工事支出金	997,169	667,010
商品及び製品	51,287	85,021
仕掛品	9,146	7,728
材料貯蔵品	234,941	250,867
その他	475,229	199,692
流動資産合計	44,437,092	44,104,781
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,599,954	15,493,262
機械、運搬具及び工具器具備品	4,261,075	4,522,550
土地	7,977,012	8,132,696
リース資産	2,287,791	2,657,473
建設仮勘定	111,658	112,402
減価償却累計額	△10,435,926	△11,048,109
有形固定資産合計	19,801,566	19,870,274
無形固定資産		
投資その他の資産	420,057	605,945
投資その他の資産		
投資有価証券	15,124,976	14,397,294
繰延税金資産	460,614	501,475
その他	389,242	382,325
貸倒引当金	△15,505	△4,425
投資その他の資産合計	15,959,329	15,276,669
固定資産合計	36,180,953	35,752,889
資産合計	80,618,046	79,857,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,494,231	6,750,303
電子記録債務	2,873,617	2,719,159
未払法人税等	1,403,963	825,223
未成工事受入金	128,385	110,265
完成工事補償引当金	8,986	7,708
賞与引当金	1,870,451	1,205,657
役員賞与引当金	66,229	55,654
その他	5,237,318	5,459,709
流動負債合計	19,083,184	17,133,682
固定負債		
リース債務	1,324,839	1,489,875
役員退職慰労引当金	32,722	31,387
退職給付に係る負債	5,165,885	5,317,423
その他	374,153	380,956
固定負債合計	6,897,601	7,219,642
負債合計	25,980,785	24,353,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	48,092,631	49,567,246
自己株式	△343,434	△343,500
株主資本合計	52,385,582	53,860,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157,182	1,660,479
退職給付に係る調整累計額	94,495	△16,265
その他の包括利益累計額合計	2,251,677	1,644,213
純資産合計	54,637,260	55,504,345
負債純資産合計	80,618,046	79,857,670

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,788,537	50,380,940
兼業事業売上高	3,035,845	2,461,173
不動産事業売上高	376,474	389,209
売上高合計	55,200,858	53,231,323
売上原価		
完成工事原価	43,854,293	43,363,910
兼業事業売上原価	2,313,129	1,965,154
不動産事業売上原価	195,097	191,646
売上原価合計	46,362,520	45,520,712
売上総利益		
完成工事総利益	7,934,244	7,017,029
兼業事業総利益	722,716	496,018
不動産事業総利益	181,377	197,562
売上総利益合計	8,838,337	7,710,610
販売費及び一般管理費	4,617,565	4,641,973
営業利益	4,220,772	3,068,637
営業外収益		
受取利息	1,179	574
受取配当金	140,411	136,127
物品売却益	7,511	49,213
持分法による投資利益	344,945	65,831
雑収入	121,620	78,745
営業外収益合計	615,668	330,491
営業外費用		
支払利息	50,321	63,841
雑支出	20,882	30,611
営業外費用合計	71,203	94,452
経常利益	4,765,237	3,304,676
特別利益		
固定資産売却益	7,424	40,383
投資有価証券売却益	-	184,826
国庫補助金	-	27,473
特別利益合計	7,424	252,683
特別損失		
固定資産除売却損	62,607	18,187
特別損失合計	62,607	18,187
税金等調整前当期純利益	4,710,054	3,539,172
法人税、住民税及び事業税	1,469,245	805,014
法人税等調整額	△37,732	331,004
法人税等合計	1,431,513	1,136,018
当期純利益	3,278,540	2,403,153
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,278,540	2,403,153

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,278,540	2,403,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,353	△483,319
退職給付に係る調整額	63,873	△110,761
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,348	△13,383
その他の包括利益合計	151,878	△607,463
包括利益	3,430,419	1,795,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,430,419	1,795,689
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	45,493,181	△343,046	49,786,520	2,069,177	30,621	2,099,799	51,886,320
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,205,423	45,493,181	△343,046	49,786,520	2,069,177	30,621	2,099,799	51,886,320
当期変動額									
剰余金の配当			△679,090		△679,090				△679,090
親会社株主に帰属する当期純利益			3,278,540		3,278,540				3,278,540
自己株式の取得				△388	△388				△388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						88,004	63,873	151,878	151,878
当期変動額合計			2,599,450	△388	2,599,062	88,004	63,873	151,878	2,750,940
当期末残高	1,430,962	3,205,423	48,092,631	△343,434	52,385,582	2,157,182	94,495	2,251,677	54,637,260

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	48,092,631	△343,434	52,385,582	2,157,182	94,495	2,251,677	54,637,260
会計方針の変更による累積的影響額			△249,452		△249,452				△249,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,205,423	47,843,179	△343,434	52,136,130	2,157,182	94,495	2,251,677	54,387,808
当期変動額									
剰余金の配当			△679,086		△679,086				△679,086
親会社株主に帰属する当期純利益			2,403,153		2,403,153				2,403,153
自己株式の取得				△65	△65				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△496,702	△110,761	△607,463	△607,463
当期変動額合計			1,724,066	△65	1,724,001	△496,702	△110,761	△607,463	1,116,537
当期末残高	1,430,962	3,205,423	49,567,246	△343,500	53,860,131	1,660,479	△16,265	1,644,213	55,504,345

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,710,054	3,539,172
減価償却費	1,065,818	1,246,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117,194	△664,793
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,779	△10,574
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	161	△1,277
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,724	△1,334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,746	△8,059
受取利息及び受取配当金	△141,591	△136,702
支払利息	50,321	63,841
持分法による投資損益 (△は益)	△344,945	△65,831
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55,183	△22,196
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△184,826
国庫補助金	-	△27,473
売上債権の増減額 (△は増加)	362,682	771,191
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△114,191	55,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	△114,436	229,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960,391	△897,271
未払費用の増減額 (△は減少)	9,930	△15,759
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△182,566	△26,014
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,077	36,288
小計	4,516,058	3,880,411
利息及び配当金の受取額	205,909	196,624
利息の支払額	△50,248	△64,096
法人税等の支払額	△1,602,617	△1,387,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,069,102	2,625,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,007	△13,007
定期預金の払戻による収入	13,006	13,007
有形固定資産の取得による支出	△1,288,712	△537,927
有形固定資産の売却による収入	27,507	168,156
有形固定資産の売却に係る手付金収入	16,000	-
有形固定資産の除却による支出	△51,805	△14,292
無形固定資産の取得による支出	△231,708	△308,771
投資有価証券の取得による支出	△1,536	△1,572
投資有価証券の売却による収入	-	210,250
貸付けによる支出	△14,200	△19,417
貸付金の回収による収入	22,922	20,560
国庫補助金による収入	-	27,473
その他	930	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,520,603	△455,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△288,874	△411,194
自己株式の取得による支出	△388	△65
配当金の支払額	△677,943	△677,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017,206	△1,088,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,707	1,081,531
現金及び現金同等物の期首残高	7,216,003	6,747,295
現金及び現金同等物の期末残高	6,747,295	7,828,827

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ  
(株)シーディーサービス  
(株)保工北海道  
(株)保工東北  
NR 電車線テクノ(株)  
交通安全施設(株)  
NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)  
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

NR 信号システム(株)  
(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。



## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

## 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## 棚卸資産

## 未成工事支出金

個別法による原価法

## 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

## 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

## 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

## 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

## 電気設備工事業

電気設備工事業は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事請負を行っており、顧客との契約における履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、原価比例法によって見積っている。

なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用している。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

## 兼業事業

兼業事業は、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等を行っており、商品及び製品の出荷時点で収益を認識している。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、主にオフィスビルの賃貸等を行っており、賃貸の期間にわたって収益を認識している。

## ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

**(7) 会計方針の変更****(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、従来は工事契約に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足に係る進捗率に基づいて収益を一定の期間にわたって認識する方法に変更している。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用している。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の主に原価回収基準を適用し、計上した売上高は156,221千円、売上原価は△198,923千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ355,144千円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は249,452千円減少している。

**(時価の算定に関する会計基準等の適用)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,788,537	3,035,845	376,474	55,200,858	—	55,200,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	824,240	41,725	865,965	△ 865,965	—
計	51,788,537	3,860,086	418,199	56,066,823	△ 865,965	55,200,858
セグメント利益	6,727,754	212,909	181,377	7,122,040	△ 2,901,268	4,220,772
セグメント資産	45,043,710	1,805,186	4,326,023	51,174,920	29,443,125	80,618,046
その他の項目						
減価償却費	585,933	96,133	112,018	794,085	271,732	1,065,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,445,084	113,117	232,965	1,791,167	457,104	2,248,271

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,901,268千円には、セグメント間取引消去36,378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,937,646千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,443,125千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額457,104千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,380,940	2,461,173	389,209	53,231,323	—	53,231,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	997,459	48,997	1,046,456	△ 1,046,456	—
計	50,380,940	3,458,632	438,206	54,277,779	△ 1,046,456	53,231,323
セグメント利益又は損失(△)	5,766,939	△ 23,380	197,562	5,941,121	△ 2,872,483	3,068,637
セグメント資産	44,688,961	1,524,413	4,236,967	50,450,342	29,407,328	79,857,670
その他の項目						
減価償却費	698,609	124,970	115,963	939,543	307,145	1,246,689
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,056,263	260,117	9,666	1,326,047	307,453	1,633,500

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,872,483千円には、セグメント間取引消去38,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,911,080千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,407,328千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額307,453千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。  
この結果、当連結会計年度の主に原価回収基準を適用し、計上した「電気設備工事業」の売上高は156,221千円であり、セグメント利益は355,144千円増加している。

## (関連情報)

(前連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

## ③ 主な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	29,177,026	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

## ③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	26,585,926	電気設備工事業、兼業事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31
1株当たり純資産額	2,172.34 円	2,206.82 円
1株当たり当期純利益	130.35 円	95.55 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,278,540	2,403,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,278,540	2,403,153
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,386	25,151,316

## (重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

該当事項なし。

## (部門別受注高・売上高・繰越高の状況)

## ①受注高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	23,448,797	26,533,244	3,084,446	13.2
道路設備	9,507,915	8,958,029	△ 549,886	△ 5.8
屋内外電気設備	3,261,235	5,948,673	2,687,438	82.4
送電線設備	4,810,894	7,066,556	2,255,661	46.9
合 計	41,028,843	48,506,503	7,477,660	18.2

## ②売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	33,145,188	29,963,681	△ 3,181,507	△ 9.6
道路設備	10,246,531	9,472,754	△ 773,776	△ 7.6
屋内外電気設備	3,432,873	4,463,254	1,030,380	30.0
送電線設備	4,963,944	6,481,250	1,517,306	30.6
小 計	51,788,537	50,380,940	△ 1,407,597	△ 2.7
兼業事業	3,035,845	2,461,173	△ 574,672	△ 18.9
不動産賃貸事業	376,474	389,209	12,734	3.4
合 計	55,200,858	53,231,323	△ 1,969,534	△ 3.6

## ③繰越高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	23,443,762	20,124,405	△ 3,319,356	△ 14.2
道路設備	1,651,224	1,136,499	△ 514,725	△ 31.2
屋内外電気設備	2,034,484	3,519,904	1,485,419	73.0
送電線設備	3,606,180	4,165,034	558,853	15.5
合 計	30,735,651	28,945,842	△ 1,789,808	△ 5.8

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。